



## 平成26年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月12日

上場取引所 東

上場会社名 ラオックス株式会社  
コード番号 8202 URL <http://www.laox.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 羅 怡文  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 矢野 輝治

TEL 03-6852-8881

四半期報告書提出予定日 平成26年11月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年12月期第3四半期の連結業績(平成26年1月1日～平成26年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期第3四半期	33,075	42.2	963	—	963	—	514	—
25年12月期第3四半期	23,265	50.1	△2,103	—	△2,109	—	△1,844	—

(注) 包括利益 26年12月期第3四半期 449百万円 (—%) 25年12月期第3四半期 △1,581百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年12月期第3四半期	0.94	—
25年12月期第3四半期	△3.39	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期第3四半期	17,425	—	9,629	—	55.3	—
25年12月期	15,299	—	9,180	—	60.0	—

(参考) 自己資本 26年12月期第3四半期 9,629百万円 25年12月期 9,180百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年12月期	—	—	—	0.00	0.00
26年12月期	—	—	—	—	—
26年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成26年12月期の連結業績予想(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	44,000	32.7	1,350	—	1,350	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

当社グループでは、現在、構造改革実行中であり、それによる業績への影響額を具体的に予想することが困難であるため、業績予想を売上高、営業利益及び経常利益のみ行っております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 有
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年12月期3Q	548,881,033 株	25年12月期	548,881,033 株
② 期末自己株式数	26年12月期3Q	4,068,529 株	25年12月期	4,068,329 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年12月期3Q	544,812,560 株	25年12月期3Q	544,813,234 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	5
4. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（平成26年1月1日から9月30日までの9か月間）における経済環境は、中国で減速傾向がみられ他の新興国も足元が弱い状態のなか、米国は雇用環境の改善傾向により緩やかに回復が続きました。我が国経済は、企業収益に改善の動きが見られるものの消費税増税に伴う駆け込み需要の反動により個人消費の回復が遅れるなど、一部において先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社主要事業に係る訪日外国人観光客の動向に関しましては、政府の訪日旅行プロモーションや、東南アジアに対する査証免除や緩和の効果、中国などからのクルーズ船の寄港などにより、訪日外国人観光客数は、3月から6か月連続で100万人を上回り、夏休み期間である7月単月では過去最高記録の127万人となるなど、順調に増加しており、1月から9月の9か月で前年同期比26.0%増の973万人となりました。当社主要顧客である中国人訪日客数は、個人旅行、団体旅行ともに拡大傾向にあり、1月から9月の9か月で前年同期比79.8%増の178万人となりました。特に7月から9月は国別訪日客数トップとなるなど、我が国への関心が高まってきている結果となりました。

このような状況の中、当社グループはアジア全体をマーケットと捉え、日本や中国などにおいて、各地の市場ニーズに応じた幅広い商品の販売に力を入れております。

「国内店舗事業」においては、第2四半期連結累計期間までの札幌市内、沖縄国際通り、大阪道頓堀の店舗に加え、当第3四半期連結期間において8月に千歳アウトレットモール、長崎グラバー通り、岡山空港、9月にはりんくうシークルに新規出店を行い、増加する訪日観光客の方々への更なるサービスの向上、品質の高い商品の拡充を実施致しました。また、「中国出店事業」においては、第2四半期連結累計期間において5店舗の閉鎖を行い、残りの店舗では収益構造の見直しに注力しております。「貿易仲介事業」においては、収益力向上にむけて事業の構造改革に取り組むなど、各事業のステージに沿って経営資源の投入を図り、利益率の向上に取り組みました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高330億75百万円（前年同期は232億65百万円、42.2%増）、営業利益9億63百万円（前年同期は21億3百万円の損失）、経常利益9億63百万円（前年同期は21億9百万円の損失）、四半期純利益5億14百万円（前年同期は18億44百万円の損失）となりました。

#### ① 国内店舗事業

当事業部門におきましては、主要顧客である中国人観光客の増加傾向と積極的な来店誘致施策の実施及び当第3四半期連結会計期間における円安の効果もあり、当第3四半期連結累計期間の売上高は229億97百万円（前年同期は89億57百万円、156.7%増）、営業利益は25億38百万円（前年同期は1億43百万円の利益）と前年同期比大幅な増収増益となりました。

#### ② 中国出店事業

当事業部門におきましては、中国国内の個人消費の減速や商圈の変化などの影響を受け、第2四半期連結期間に不採算店舗を閉鎖したことにより、経費削減の効果が表れましたが環境変化に追いつかず、当第3四半期連結累計期間の売上高は89億41百万円（前年同期は118億28百万円、24.4%減）、営業損失は7億67百万円（前年同期は16億78百万円の損失）となりました。

#### ③ 貿易仲介事業

当事業部門におきましては、品質管理の徹底や物流体制の再構築など、事業の構造改革に取り組んでおりますが、当第3四半期連結累計期間の売上高は、5億97百万円（前年同期は28億65百万円、79.2%減）、営業損失は1億73百万円（前年同期は2億91百万円の損失）となりました。

#### ④ その他事業

当事業部門におきましては、転貸物件におけるテナントの退去等により、当第3四半期連結累計期間の売上高は、5億52百万円（前年同期は6億2百万円、8.3%減）、営業損失は0百万円（前年同期は1億21百万円の利益）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、174億25百万円（前連結会計年度末152億99百万円）となりました。  
総資産の増加は、主に、商品及び製品が16億82百万円、受取手形及び売掛金が7億55百万円増加したことによるものであります。

② 負債

負債合計は、77億95百万円（前連結会計年度末61億19百万円）となりました。  
負債の増加は、主に、支払手形及び買掛金が11億6百万円、短期借入金が5億円増加したことによるものであります。

③ 純資産

純資産合計は、96億29百万円（前連結会計年度末91億80百万円）となりました。  
純資産の増加は、主に、為替換算調整勘定が64百万円減少したものの、利益剰余金が5億14百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間の業績の状況を踏まえ業績予想の見直しを行った結果、平成26年8月12日付の「平成26年12月期 第2四半期決算短信[日本基準]（連結）」により公表いたしました「平成26年12月期の業績予想」を修正しております。

詳細につきましては、本日公表いたしました「業績予想の修正および特別損失の計上に関するお知らせ」をご参照ください。

今後、業績に重要な変動が見込まれる場合には、別途公表いたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当社及び一部の連結子会社については当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、当連結会計年度は課税所得の発生が見込まれないため、当第3四半期連結累計期間については、法人住民税均等割額年間発生見積額の4分の3に相当する金額を税金費用として計上しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(税金費用の計算方法の変更)

従来、当社及び一部の連結子会社の税金費用については、原則的な方法により計算しておりましたが、四半期決算業務の一層の効率化を図るため、第1四半期連結会計期間より連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法に変更しております。なお、この変更による影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 4. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,410,758	2,865,138
受取手形及び売掛金	1,670,477	2,425,595
商品及び製品	2,479,855	4,161,924
原材料及び貯蔵品	4,082	29,380
未収入金	609,207	802,953
前渡金	1,045,634	709,936
前払費用	767,674	529,550
1年内回収予定の差入保証金	142,695	125,556
その他	245,777	136,814
貸倒引当金	△3,110	△8,855
流動資産合計	9,373,052	11,777,993
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,441,439	1,311,987
車両運搬具(純額)	4,784	3,306
工具、器具及び備品(純額)	745,240	599,185
土地	6,443	6,443
リース資産(純額)	67,557	50,406
建設仮勘定	1,969	2,365
有形固定資産合計	2,267,433	1,973,694
無形固定資産		
ソフトウェア	32,481	24,075
リース資産	9,070	6,353
その他	2,220	5,314
無形固定資産合計	43,772	35,743
投資その他の資産		
投資有価証券	13,580	12,705
繰延税金資産	282,810	222,752
長期貸付金	120,754	120,754
敷金及び保証金	3,460,474	3,533,754
その他	328,194	349,339
貸倒引当金	△599,517	△601,455
投資その他の資産合計	3,606,297	3,637,850
固定資産合計	5,917,503	5,647,288
繰延資産		
株式交付費	8,770	-
繰延資産合計	8,770	-
資産合計	15,299,326	17,425,282



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,820,189	3,926,308
短期借入金	-	500,000
リース債務	24,194	25,213
未払金	1,431,334	1,157,989
未払費用	201,532	326,224
未払法人税等	58,662	52,902
前受金	100,154	254,926
賞与引当金	27,967	26,780
ポイント引当金	7,747	9,525
製品補償損失引当金	-	200,000
その他	77,174	71,319
流動負債合計	4,748,956	6,551,189
固定負債		
リース債務	52,433	33,394
長期預り保証金	505,113	482,761
退職給付引当金	209,748	237,772
訴訟損失引当金	165,058	15,058
資産除去債務	181,643	189,937
繰延税金負債	103,242	92,847
その他	152,894	192,834
固定負債合計	1,370,135	1,244,606
負債合計	6,119,092	7,795,796
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,950,002	7,950,002
資本剰余金	7,268,961	7,268,961
利益剰余金	△6,068,713	△5,554,220
自己株式	△426,008	△426,019
株主資本合計	8,724,241	9,238,724
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,366	4,803
為替換算調整勘定	450,626	385,958
その他の包括利益累計額合計	455,992	390,761
少数株主持分	-	-
純資産合計	9,180,234	9,629,485
負債純資産合計	15,299,326	17,425,282

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
売上高	23,265,560	33,075,813
売上原価	19,178,011	23,797,865
売上総利益	4,087,548	9,277,948
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	280,190	54,182
販売手数料	848,349	3,120,502
運搬費	255,947	213,998
減価償却費	374,718	294,298
給料及び手当	1,163,664	1,341,238
法定福利費	215,266	194,026
退職給付費用	11,355	70,338
賞与及び賞与引当金繰入額	32,918	114,326
地代家賃	2,004,953	1,819,912
賃借料	27,303	21,851
その他	976,135	1,069,858
販売費及び一般管理費合計	6,190,801	8,314,535
営業利益又は営業損失(△)	△2,103,252	963,412
営業外収益		
受取利息	15,061	7,145
仕入割引	7,610	25,463
為替差益	-	8,991
その他	17,221	9,206
営業外収益合計	39,892	50,806
営業外費用		
支払利息	2,812	5,037
売上割引	2,621	2,145
株式交付費償却	13,754	8,770
支払保証料	-	22,500
為替差損	13,997	-
その他	13,351	12,232
営業外費用合計	46,537	50,686
経常利益又は経常損失(△)	△2,109,897	963,533

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	-	185
訴訟損失引当金戻入額	-	13,298
特別利益合計	-	13,484
<b>特別損失</b>		
減損損失	-	17,086
店舗整理損	28,482	179,043
訴訟関連損失	4,770	-
製品補償損失引当金繰入額	-	200,000
特別損失合計	33,252	396,129
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失(△)	△2,143,150	580,888
法人税、住民税及び事業税	13,097	13,816
法人税等調整額	△311,492	52,578
法人税等合計	△298,395	66,394
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株 主損益調整前四半期純損失(△)	△1,844,754	514,493
少数株主利益又は少数株主損失(△)	-	-
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,844,754	514,493

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株 主損益調整前四半期純損失(△)	△1,844,754	514,493
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	933	△563
為替換算調整勘定	262,226	△64,668
その他の包括利益合計	263,159	△65,231
四半期包括利益	△1,581,595	449,261
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,581,595	449,261
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	国内店舗 事業	中国出店 事業	貿易仲介 事業	その他 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	8,761,635	11,828,932	2,072,155	602,837	23,265,560	—	23,265,560
セグメント間の内部売上高 又は振替高	195,510	—	793,003	—	988,514	△988,514	—
計	8,957,146	11,828,932	2,865,159	602,837	24,254,074	△988,514	23,265,560
セグメント利益又は損失(△)	143,356	△1,678,048	△291,975	121,613	△1,705,053	△398,199	△2,103,252

(注) 1 セグメント利益の調整額△398,199千円は、各報告セグメントに分配していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない人件費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	国内店舗 事業	中国出店 事業	貿易仲介 事業	その他 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	22,997,372	8,941,519	584,255	552,665	33,075,813	—	33,075,813
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	13,022	—	13,022	△13,022	—
計	22,997,372	8,941,519	597,278	552,665	33,088,836	△13,022	33,075,813
セグメント利益又は損失(△)	2,538,150	△767,720	△173,931	△64	1,596,434	△633,021	963,412

(注) 1 セグメント利益の調整額△633,021千円は、各報告セグメントに分配していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない人件費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。